

(株) エス・アイ・エー
〒460-0011
名古屋市中区大須 4 丁目 10-40
カジウラテックスビル 3 階 26 号
佐々木直通 090-6464-5526
Tel 052-252-5526 T&F 052-252-5528
E-mail worldbest@sia-nagoya.com
www.sasaki-international-academy.com/



SIA Inc.
Kajiura Tex Bldg. 3F 26
4-10-40 Osu Naka-ku
Nagoya 460-0011, JAPAN
Tel +81 (52) 252-5526
Sasaki +81 (90)6464-5526
E-mail worldbest@sia-nagoya.com
www.sasaki-international-academy.com/

220523-SIA 評論 「国際社会の読み方：ロシアのウクライナ侵攻後の世界経済の行方」

2022 年 5 月 23 日 22 時 45 分送付

先回 4 月 21 日号で予告通り、「1930 年代の日本と違い、ロシアは原油、穀物共に豊富な資源国であり、金融も含めた対口取引禁止政策の効果は限られるので、それらも含めた国際社会分析は次回」、ロシアのウクライナ侵攻後の世界経済の行方、特に今後のロシア経済について概観する。

経済一体化と紛争

連日繰り返されている言葉グローバル・エコノミーについて原理原則から考えて見る。「世界経済の一体化が進めば相互依存が高まり戦争はなくなり、仮に紛争が生じても長続きはしない」等、実は昔から言われて来た言葉である。

第一次世界大戦（1914 年 7 月 28 日-1918 年 11 月 11 日）前にも言っていたが、4 年以上続いた。20 年後、各国経済の相互依存は更に高まったにもかかわらず第二次世界大戦（1939 年 9 月 1 日-1945 年 9 月 2 日）は 6 年間続いた。ドイツの降伏の 1945 年 5 月 8 日をもって終結と考えても、5 年 8 ヶ月を超えた戦いであった。

第二次世界大戦については 1929 年 10 月 24 日の米国株式市場崩壊を契機に経済恐慌が世界に拡大。各国が自国経済を守り雇用を維持するためお互いに「外国産品に高関税」を掛け貿易の縮小を生んだ事が第二次世界大戦の原因と喧伝される事も多いが、果たしてそうか？

ここで 16 世紀後半からのヨーロッパ諸国の植民地獲競争—第二次世界大戦終結迄の歴史を概観する。

16 世紀後半-第二次世界大戦終結迄の時代

第二次世界大戦前、欧米諸国はアジア・アフリカのほぼ全域を植民地化し占有しており、20 世紀初頭アジア・アフリカの独立国は日本を除けばアフリカのエチオピア、アジアのタイと中国だけであった。その中国も、英國により清国に対して行われた侵略戦争、アヘン戦争敗北後は英仏の浸食を受け続けた。更に朝鮮半島を巡る宗主権を日清戦争の敗北後、下関条約第一条で放棄し朝鮮の独立を容認し、第二条で遼東半島、台灣、澎湖諸島の日本への割譲となった。清国はその後、遼東半島の日本への割譲は仏独露の介入を利用し阻止したが、結果的に遼東半島及び中国東北部がロシアに浸食され、仏独に一層の浸食を許す事となった。16 世紀後半以降、アジア・アフリカ・南北アメリカと植民地拡大を続けたロシアを含めた歐州諸国は、実質的に北アメリカ、中南米、アジア・アフリカ全域の植民地化を成し遂げていた。米国も 1893 年ハワイ、1900 年フィリピン、1903 年パナマと軍事侵攻で植民地化し着々と海軍力を拡大した。

アフリカ唯一の黒人独立国エチオピアはイタリアにより侵略（1935-1936 年）され独立を失い、タイは欧米世界列強の力の均衡の中どうにか独立を維持していた。ロシアは長年の東進、侵略政策により遂にアジアの東端シベリヤに達し、幕末には日本と樺太、千島列島の帰属を巡り衝突を生んだ。

欧米諸国は武力で獲得した各植民地の数多の資源と領土、更に安い植民地労働力を使い、ブロック経済を構成する事により植民地各地の資源の独占と被植民地住民へ不平等な経済的交換条件を押し付ける事により、繁栄を謳歌したのが 19 世紀、20 世紀前半の世界の趨勢であった。英米仏を中心に自由交易、自由主義経済の栄華を喧伝していたが、その米国が狂騒・狂乱（Roaring Twenties）の 1920

年代と言われた華やかな繁栄に沸く中、貧富の差が余りに拡大した結果、米国経済の資金循環が滞り、行き詰まる。

米国経済の行き詰まりは、第一次世界大戦の過重な賠償金負担を米国銀行からの借り入れで賄って来たドイツ経済は、米金融機関の資金引上げにより崩壊し、ナチス・ヒットラー政権の誕生を迎える。

日本は日清、日露戦争に勝利し、台湾を獲得、朝鮮を併合し、第一次世界大戦講和会議の国際連盟設立に際しては、連盟規約に人種平等条項の挿入を提案し、三分の二を超える支持を得るが、英米の反対で頓挫し1920年代を迎え1932年満州国設立。こういった相前後する経緯の中、欧米諸国の植民地支配とその独占、ブロック経済により燃料、各種金属原料を初めとする資源を自由主義経済原則による自由市場を通じた購入が困難となり、更に日本を狙い撃ちにした米国の日本人移民禁止政策等が重なり、日本の対外強硬論が噴出する。

実は日本は、1929年の大恐慌から最も早く立ち直った国ではあったが、上記経緯もあり、1930年代半ばからの米英蘭中諸国のABCD包囲網(ABCD encirclement)により、石油や屑鉄など戦略物資の輸出規制・禁止に直面する。これが日本が90年ほど前に経験した事例である。このABCD包囲網と言う言葉自体、一説には当時の日本の新聞の造語と言われ、朝野を挙げた当時の日本の認識であった。

ロシアへの経済制裁の効果測定の各種統計

ロシアの2月24日ウクライナ軍事侵攻に対して、米英EU諸国や日本を初めとする西側自由主義諸国が金融封鎖も含め、経済制裁を行っている。この効果の検証の為の参考資料として幾つかの統計資料を提供する。その資料の大本は、IMFや世界銀行の経済指標に基づく。

貿易依存度

まずは、2020年の各国の貿易依存度。各国の国内総生産を分母とし「輸出額+輸入額」を割った数値。207カ国のデータが揃っており、世界全体では40.0%となっている。一般的に小国は高くなり大国は低くなる。一番高いのは香港で302.6%。2番目がシンガポールの208.4%、3番目がベトナムの202.8%となっている。各国間の分業体制が進んでおり、最終製品完成までに何度も輸出入が繰り返されている事になる。

ロシアは145位の38.6%。因みに日本は184位24.8%、米国は200位18.0%、台湾は34位90.6%、ドイツは59位66.0%、韓国は76位58.4%、英国は162位34.9%、中国は174位30.4%である。

産業別GDP構成比

ロシアの産業別GDP構成比は以下の通り。ロシアの第一次(農林水産)、第二次(鉱業、製造、建設、電力)の比率は各3.5%、35.9%と高い。米英独の第一次産業、第二次産業比率は米0.8%、18.9%、英0.7%、19.6%、独は0.9%、30.5%である。(何れの数値も少し古いが2018年のデータである。)

第一次産業(農林水産):	3.5%
第二次産業(鉱業、製造、建設、電力):	35.9%
第三次産業A(卸売、小売、運輸):	16.7%
第三次産業B(飲食、宿泊):	7.5%
第三次産業C(情報通信、金融、不動産、その他サービス):	36.3%
主要産業	石炭、石油、天然ガス、化学品、機械製造、防衛産業、輸送機器

しかも、主要産業として「石炭、石油、天然ガス、化学品、機械製造、防衛産業、輸送機器」が挙げられている。農林水産も含め、資源国であり、ソ連時代から機械、防衛産業は強い。

尚、原油価格は2020年4月頃の1バレル20ドル前後を底に上昇を続け2022年3月には110ドル台半ばで推移している。この為、ロシアは2021年も貿易収支、経常収支共に黒字であり、各国の経済

封鎖によってもこの基調は2022年も揺るがないと思われる。

貿易は相互の利益で行われているのでロシアも勿論苦しむが、欧米諸国も苦しむ事になるので、参考にロシアの主要貿易相手国を将来展望の為に見て見よう。

ロシアの主要貿易相手国

輸出主要相手国とシェアは中国 **10.9%**、オランダ **10%**、独 **7.1%**、ベラルーシ **5.1%**、トルコ **4.9%**、その他 **62%**となっている。輸入主要相手国とシェアは中国 **21.2%**、独 **10.7%**、米 **5.6%**、ベラルーシ **5%**、伊 **4.5%**、仏 **4.2%**、その他 **48.8%**となっており、元々中ロの経済関係は深く、日本の経済的結び付きは限定的である。

購買力平価でみたロシア経済

視点を変え、購買力平価でロシア経済を見ると、名目米国ドル建てとは違ったロシアの実力が見える。ロシアの名目米国ドル建て GDP は2021年で1兆7756億ドルと世界11位に過ぎないが、購買力平価 PPP 米ドル GDP では2.5倍の4兆4906億ドルで世界6位の経済力となる。

紙面の関係で詳細な説明は省略するが、戦争下のロシア経済の耐久力は強く、ウクライナは武器弾薬・医薬品等も含め欧米諸国の全面的支援なくしては対抗できないと私は見ている。

ウクライナの防衛戦争は、武器弾薬、医薬品等も含め戦闘継続の為に必要な物資を他国の全面的供与に依存する、恐らく人類史上初の事例であろう。

この消耗戦と既に2年半を超える COVID-19 の世界的蔓延が、2022年後半以降の世界経済にどういった影響を与えるか？更に各国の価値観、第二世界大戦後の世界規範の転換が我々の日常の経済活動にどう影響するかは、未だ未知の領域にあり、各種経済予測も各想定変数の扱い方次第で大きく変動するので、今後一ヶ月の推移を慎重に見守り、次回分析したい。（220523-SIA 評論 佐々木）

国際業務戦略・交渉、各国語翻訳・通訳・教育のプロ SIA：佐々木インターナショナルアカデミー	〒460-0011 名古屋市中区大須4丁目10-40 カジウラテックスビル3階26号 株式会社 エス・アイ・エー 代表取締役 佐々木 賢治 090-6464-5526 siabest@sun-inet.or.jp Tel 052-252-5526 052-252-5528
---	--